

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 15 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也
施策	23	移住定住の促進	関係課	まちづくり交流課(ブランド推進室)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		1 町の魅力と情報の発信 2 移住定住環境の整備 3 4 5	町民、町外の人 町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。 居住するための条件が整う。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448	449		
目標値					437	424	413	401	391	380
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21			
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)

B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。

B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年には19,300人程度に減少し、高齢化率は36.2%まで上昇する見込みである。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成21年度73.6%、23年度66.7%、24年度68.4%、25年度67.1%、26年度は67.3%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。前年と比較すると、20代で36.6%で4.0ポイント下降している。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成24年度445人、25年度448人、26年度449人である。転出者数は、平成24年度664人、25年度682人、26年度615人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成24年度△219人、25年度△234人と減少数は増えたが、26年度は△166人と減少数は縮小した。</p> <p>③外国人の社会増減も加味すると、平成26年度の転入者は日本人449人、外国人86人、計535人である。転出者は日本人615人、外国人63人、計678人であり、143人の転出超過である。</p> <p>④移住定住に関する相談件数は、H24が36件、H25が8件、H26が21件と増加傾向にある。26年度に大幅に増えたのは空き家バンク制度を導入したことによるものである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成26年群馬県移動人口調査結果(H25年10月～H26年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.03%のところ、本町は△0.39%と県下ワースト14位(ワーストは長野原町の△1.86%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.49%、片品村△1.83%、川場村△0.21%、昭和村△0.16%となっている。</p> <p>②平成26年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.36%のところ、本町は3.00%であり県内で19番目になっている。近隣市町村は沼田市2.52%、片品村1.93%、川場村2.59%、昭和村4.26%となっている。</p> <p>③平成26年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.40%のところ、本町は3.39%と県内では15番目である。近隣市町村は沼田市3.00%、片品村3.76%、川場村2.80%、昭和村4.42%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても中位であるが、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①相談件数は目標30件に対し、21件であった。</p> <p>②転入者数は目標値413人に対し、449人と36人上回った。外国人を含めた転入者数は535人となるが、うち外国人は86人と16.1%を占め、外国人の転入者は一定程度ある。外国人を含めた転出者数は678人で社会減少数は143人であった。</p> <p>③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区69.7%、新治地区66.2%であるが、水上地区は63.4%でそのうち町内移住希望者が14.3%であり、他地区の倍となっている。町内において冬季に最も降雪の多い地域であり、また病院から離れた地域であることが要因であると思われる。</p>
成果実績に対するの総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④移住・定住交流会に参加した。</p> <p>⑤平成27年3月末に移住定住総合窓口をまちづくり交流課に設置した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実 若年者の定住促進 移住を促進するための雇用情報の提供
2	移住定住環境の整備	空き家バンクによる物件情報数の確保 移住を促進するための移住定住者の負担軽減	<p>①空き屋バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。</p> <p>②移住定住を促進する新たな補助制度の検討を行う。</p> <p>③不動産業界団体と協力した移住定住の促進を行う。</p>
3			
4			

23 移住定住の促進

23-02-000002 <b>移住機会創出事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		244,770円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 6企画費			
事業概要	手段と実績	・先進地視察・有識者からの意見聴取			対象	町外の住民			意図	移住者が町の魅力を知り、定住する。				
		視察回数	平成25年度	平成26年度		単位	転入者数	平成25年度		平成26年度	単位	定住者	平成25年度	平成26年度
			0	0	回		448	418	人		3	2	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案 平成26年度も継続して、古民家に限定し、空き家情報を収集する。その後活用できる物件を選定し、プロモーション素材としてPRしていく。また、移住者に対しての支援制度を立ち上げ支援していく。			課題とその解決策	移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。								

23-02-000003 <b>男女交流活動推進事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	男女交流イベントの開催を考えていたが実施に至らなかった。また、実施前の企画すらできなかった。			対象	町内在住未婚の男女			意図	・気軽に参加できる。・出会いのきっかけをつくる。				
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	町民(20~35歳までの男女)	平成25年度		平成26年度	単位	参加した人の数	平成25年度	平成26年度
			0	0	回				人		0	0	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	年度当初はお見合いパーティなどのイベント実施も考えたが、内容の検討が遅れてしまった。結果的には何も実施できなかった。来年度は男女交流事業の推進の有無を確認したい。			今後の改革改善案	今後は事業の効果を向上させるため、お見合いパーティなどのイベントと講演会を組み合わせ実施する。例えば、イベントの前に講演会を実施し、講演会に参加した方を対象にイベントを実施する。講演会では、イベントに参加した際、どのように行動したり会話をすれば、より異性を惹き付けることができるかといった内容で講義してもらう。			課題とその解決策	イベントの場合、男女ほぼ同数の参加者を集めなければならない。そのためには、広報を徹底し、募集期間を長くとる必要がある。効果が出にくい事業であるので、様々な事例を参考に事業計画を立てなければならない。				

23-02-000004 <b>空き家バンク事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		515,189円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 6企画費			
事業概要	手段と実績	・宅建協会と調整し協定書を締結した。・ホームページの作成業務を委託した。・要綱を制定し制度の構築を行った。11/1空き家等の物件の公開と紹介を開始した。7/26暮らしの相談会へ参加した。			対象	町民、町外からの転入者、空き家等バンク制度に登録する不動産業者			意図	空き家バンク登録物件の成約				
		空き家バンク登録物件数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成25年度		平成26年度	単位	物件成約数	平成25年度	平成26年度
				8	件			19,739	人			2	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	H26に開始した事務事業であり、人口減少対策に必要な事務事業の一つである。今後の状況を見極めたいと思う。			今後の改革改善案	登録物件数が少ない状態であるため、登録物件数を増やす必要がある。			課題とその解決策	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。				

## 23 移住定住の促進

23-02-000006 空き家等活用促進事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進				事業費 0円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	手段と実績	補助金の申請受付。審査。交付。			対象 若年夫婦及び若年夫婦以外の町外からの転入者			意図 町外への転出者の減少。町外からの転入者の増加。					
		補助金の交付決定	平成25年度	平成26年度								単位	補助金申請件数
				1	件			1	件				人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 空き家バンク制度と連動して実施する事業であり、空き家バンクの登録件数が少なかったため、申請件数も少なかった。		今後の改革改善案 空き家バンク登録件数を増やす。補助制度の周知を進める。		課題とその解決策 空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。								